

本県の少子化と若者の県内定着・還流の現状分析

青森県企画政策部

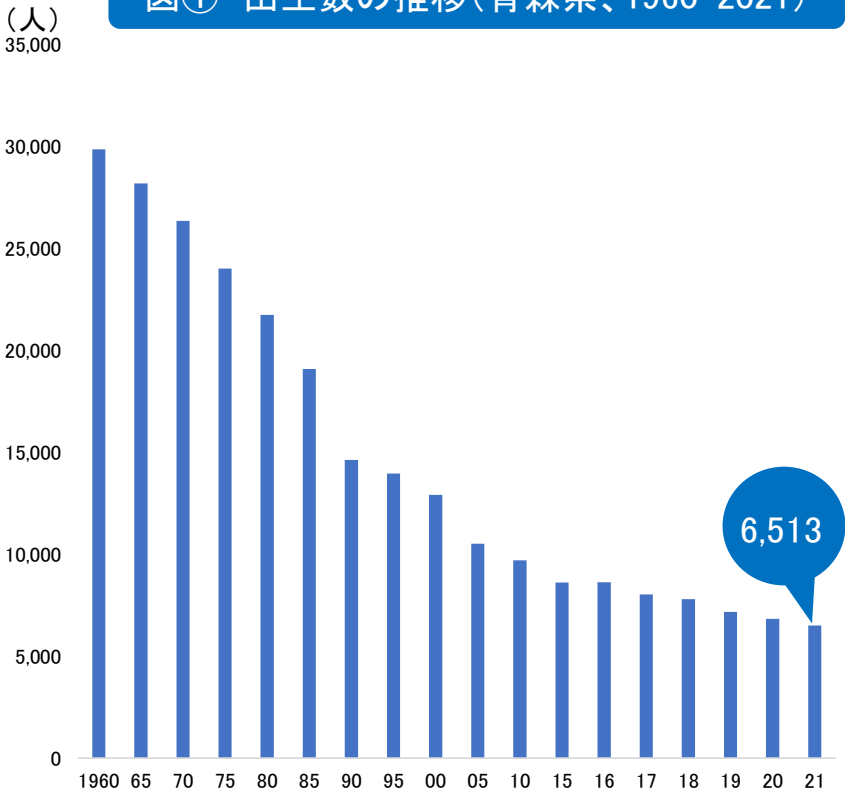


1 少子化の現状 (1)分析の着眼点

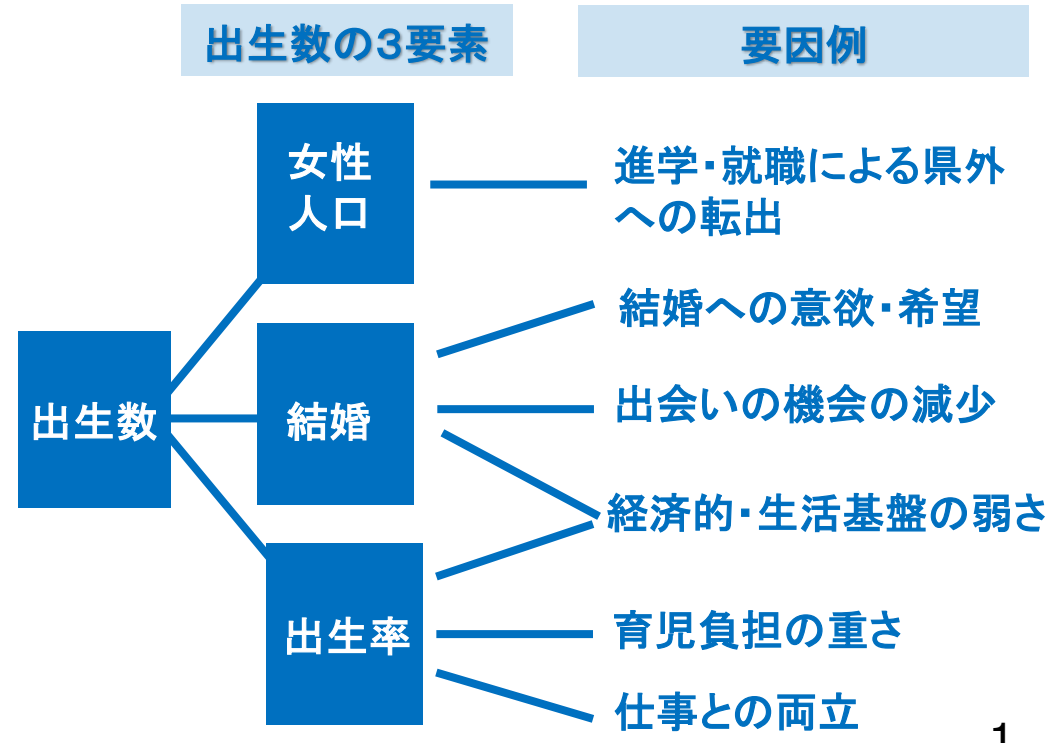
- 出生数は2021年に過去最少の6,513人(図①)。
- 本県の少子化の特徴を把握することを目的として、出生数に着目し、女性人口、結婚、出生率の3要素に分解し、コーホート※を用いて分析を実施した(図②)。
- また、3要素に影響を与えていると思われる社会経済要因についても併せて考察した。

※コーホートとは、ある期間に結婚・出生等何らかの事象が発生した人を集団としてとらえたもの。

図① 出生数の推移(青森県、1960-2021)



図② 分析のイメージ





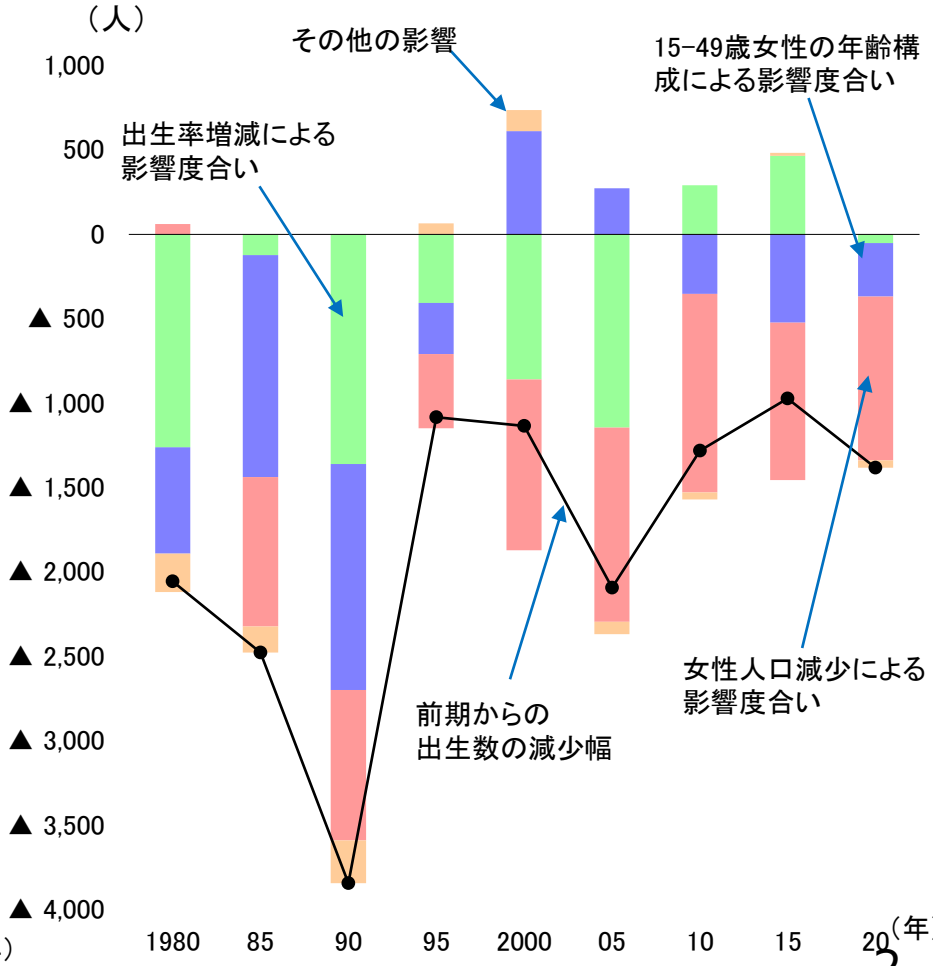
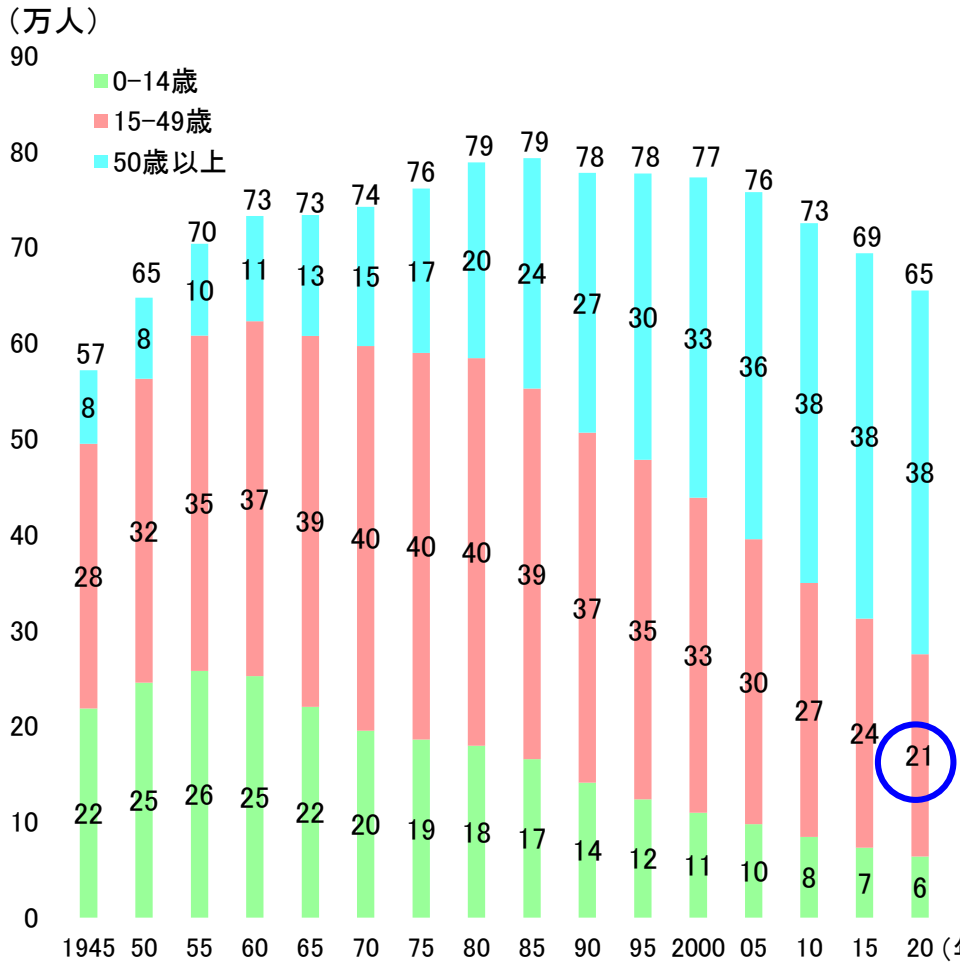
1 少子化の現状 (2) 女性人口の減少と出生数への影響

- 本県の15-49歳女性人口は、戦後最少の約21万人(2020年)(図③)。
- 出生数への影響度は、15-49歳女性人口の年齢構成※(青色)や女性人口減少(赤色)が大きい(図④)。

※比較的出生数の多い20-30代の比率等の大きさ

図③ 青森県の女性人口(1945-2020、国籍総数)

図④ 出生数の要因分解(青森県、1980-2020)



(備考)総務省「国勢調査」より作成。2015年、2020年は不詳補完値。

(備考)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。



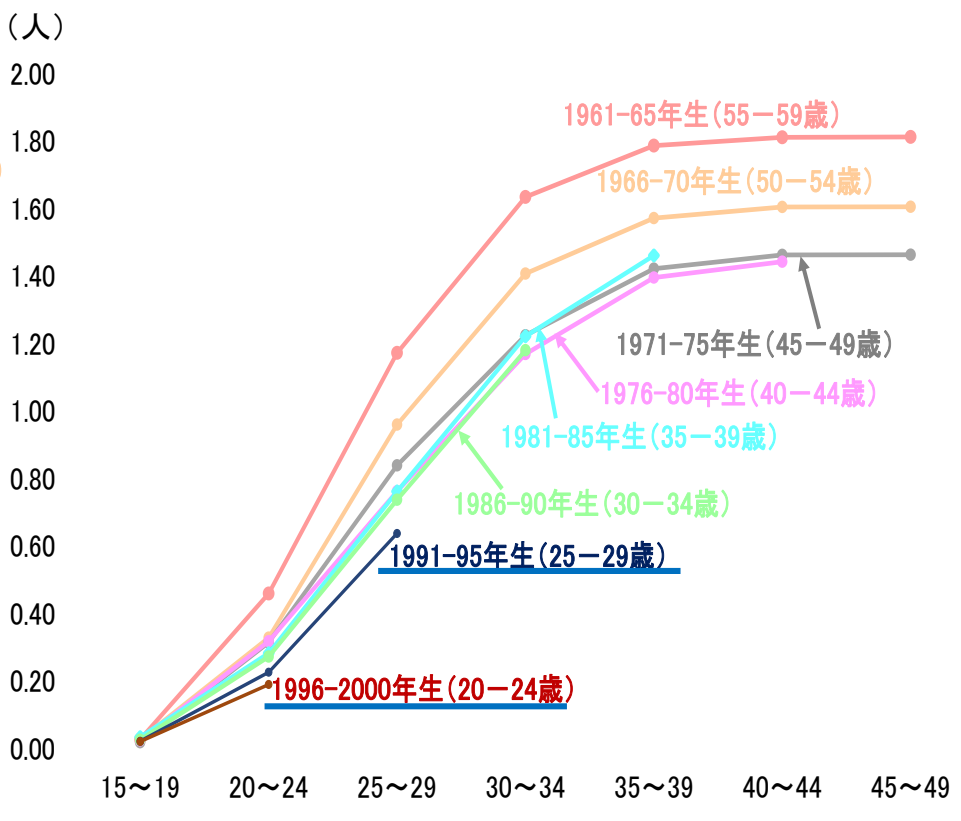
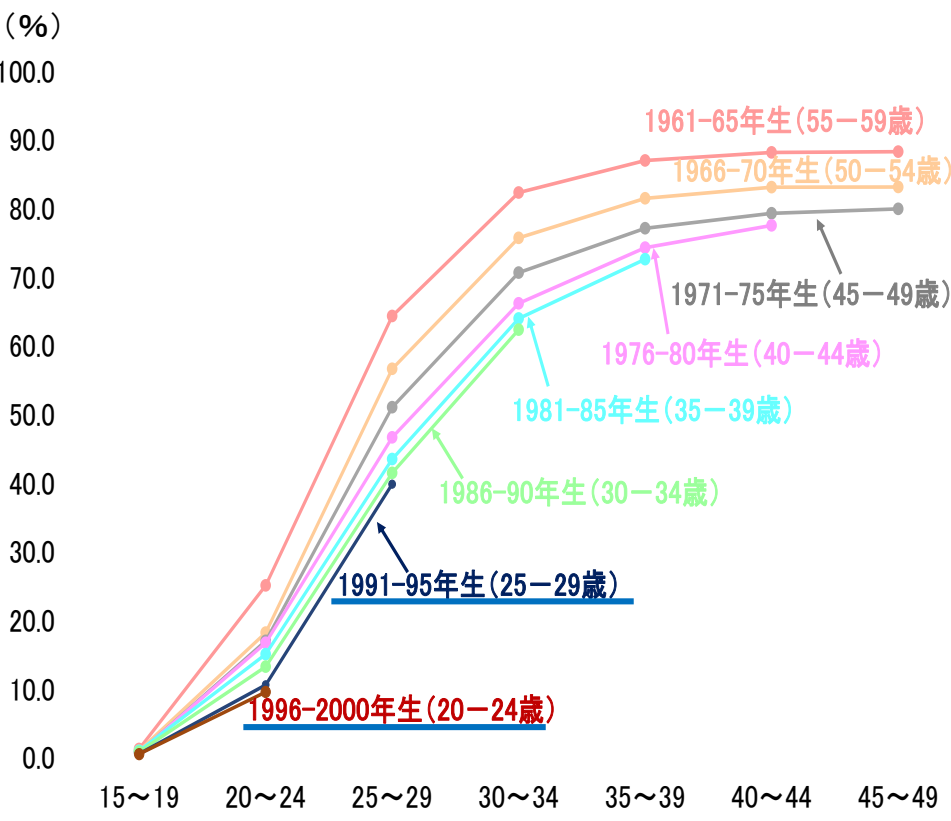
1 少子化の現状 (3) 女性の結婚経験率及び出生率

※世代及び年齢は、「令和2年国勢調査」(2020年)時点として記載。

- 2020年時点における50代、40代、30代、20代女性の各年齢段階での結婚経験率は、世代が下がるほど低下(図⑤)。
- 出生率は、30代が40代を上回るなど回復傾向がみられる一方、20代は他世代と比較して顕著に低下(図⑥)。

図⑤ 女性の結婚経験率(コホート、青森県)

図⑥ コーホート出生率(青森県)



(備考)総務省「国勢調査」より作成。
結婚経験率は、(有配偶者数+離別者数+死別者数)÷女性人口で算出。

(備考)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」より作成。

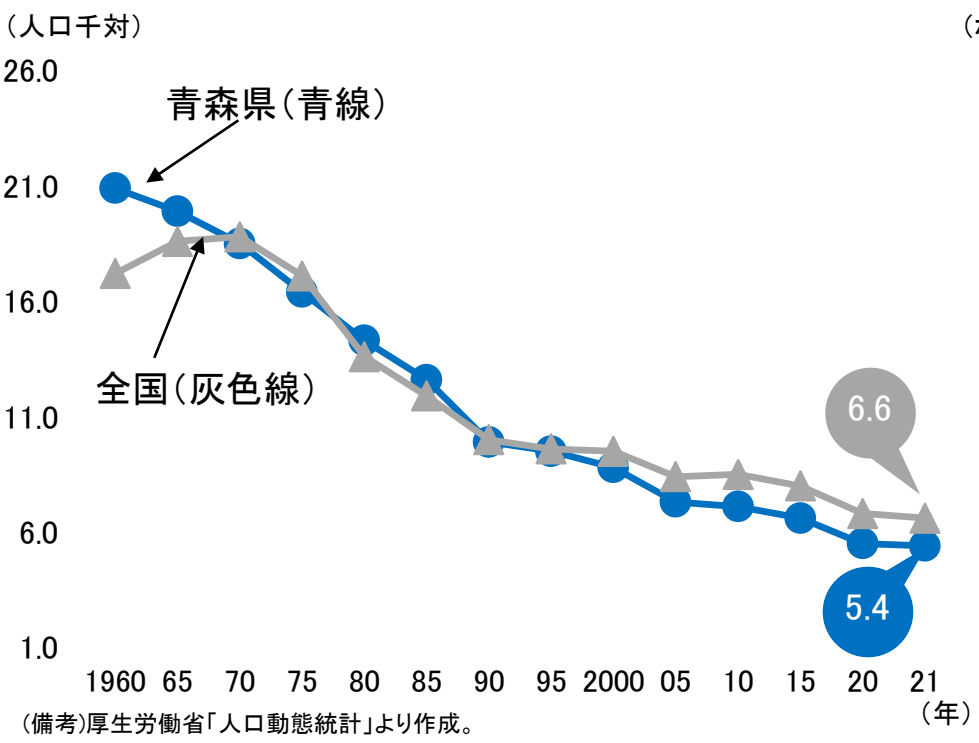


1 少子化の現状 (4) 出生率(人口千対)と合計特殊出生率

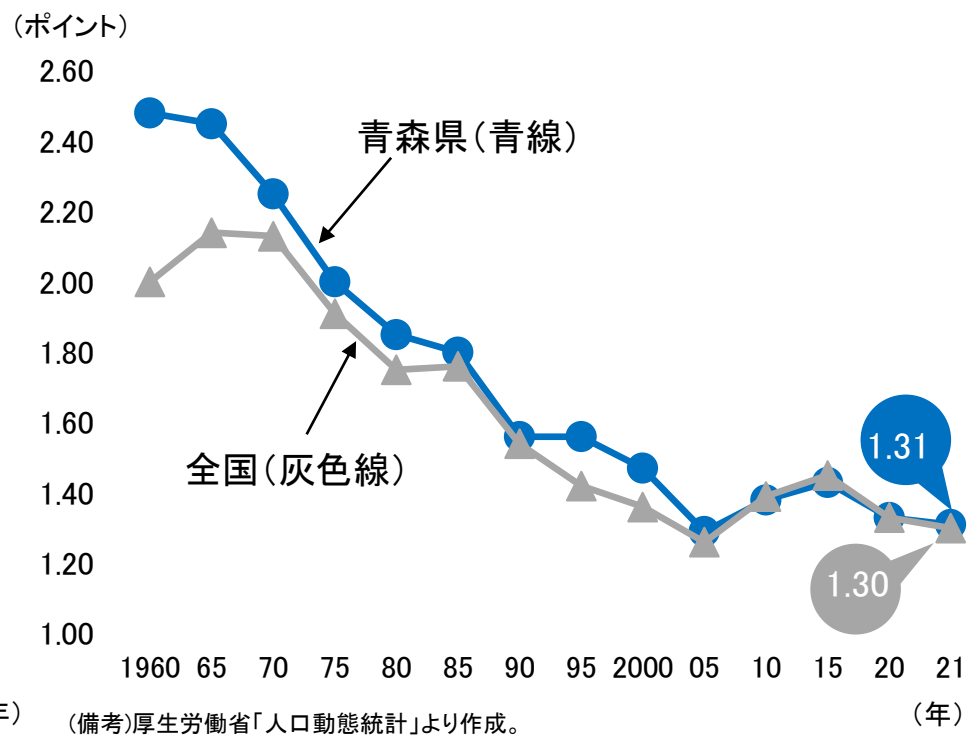
- 出生率(人口千対)は低下を続け、2021年に過去最少の5.4人(全国を1.2ポイント下回る)(図⑦)。
- 合計特殊出生率[※]も、長期的に低下傾向(2021年は1.31人で全国を0.01ポイント上回る)(図⑧)。

※1人の女性が一生に産む子供の数を示す。

図⑦ 出生率(人口千対)の推移



図⑧ 合計特殊出生率の推移

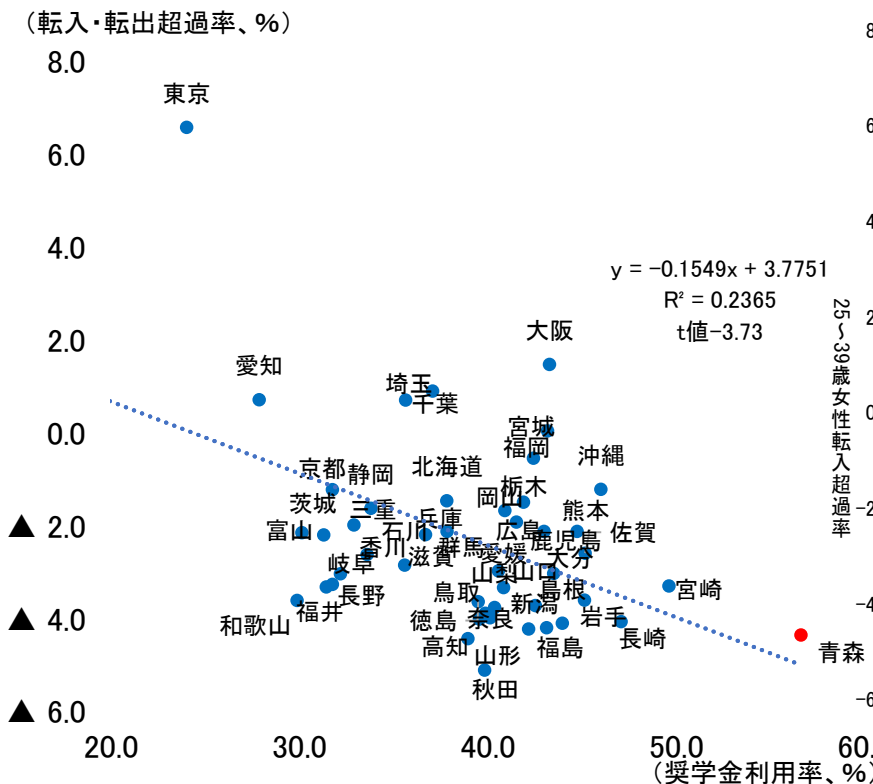


1 少子化の現状 (5) 女性人口の減少に影響を与える社会経済要因



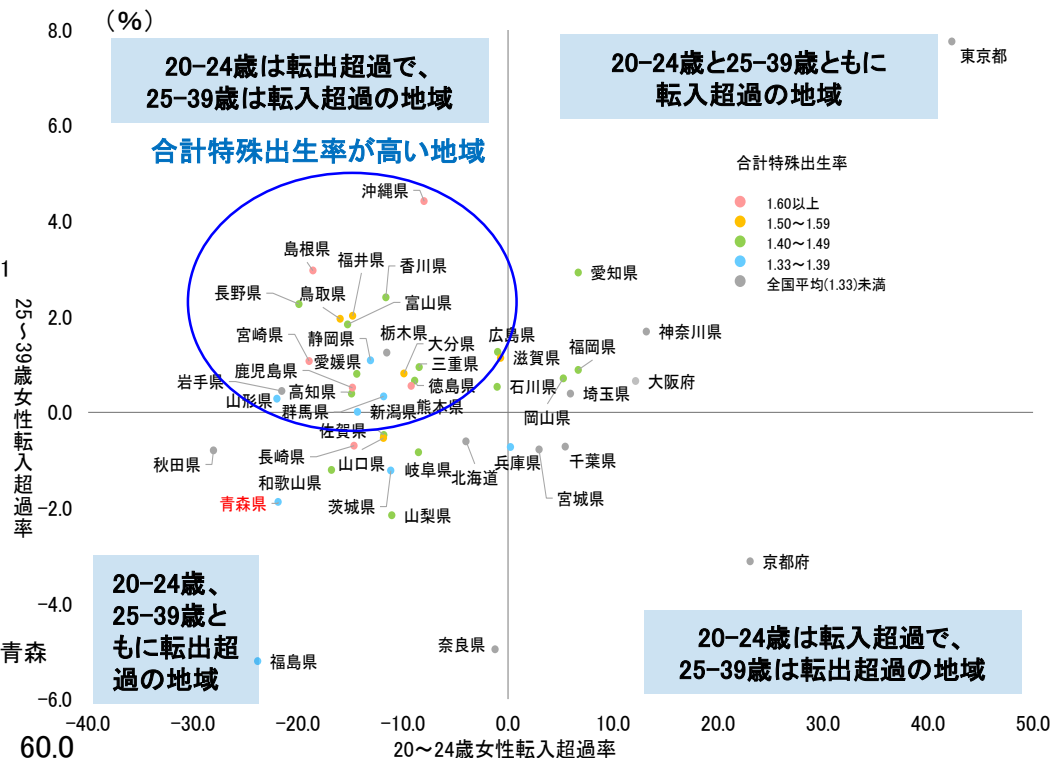
- 本県は、20-24歳が転出超過となっており、就職等を契機とした転出と考えられる。
- 就職等と関わりのある奨学金返還と転入・転出超過率の関係を見ると、奨学金利用率が高いほど転出超過となっている(弱い負の相関)。(図⑨)。
- 20-24歳女性の転出超過が高い都道府県においても、25-39歳の女性の転入超過が高い都道府県は、出生率が高い傾向がみられる(図⑩)。なお、本県は20-24歳、25-39歳ともに転出超過となっている。

図⑨ 転入・転出超過率(20-24歳)と奨学金利用率



(備考) 日本学生支援機構「奨学金の学校毎の貸与及び返還に関する情報(令和2年度末時点)」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

図⑩ 女性の転入・転出超過と合計特殊出生率



(備考) 総務省「平成27年国勢調査」、厚生労働省「令和2年人口動態統計」より作成。

※転入超過率=(転入-転出)÷前回国勢調査時の人口。転入から出産までに時間差があるものと想定し、転入超過率は合計特殊出生率データより5年前のデータを使用した。

※奨学金利用率は、(公財)日本学生支援機構の公表データにより、各都道府県に所在する大学の貸与者総数÷学生総数で求めたもの。

※本県として集計した大学は、弘前大学 青森公立大学 青森県立保健大学 弘前医療福祉大学 弘前学院大学 薬田学園大学 青森大学 青森中央学院大学 八戸学院大学 八戸工業大学。

※複数都道府県にキャンパスが点在するものは機構のデータで分類されている地域で集計(例 北里大学十和田キャンパス→北里大学(東京)で集計)。

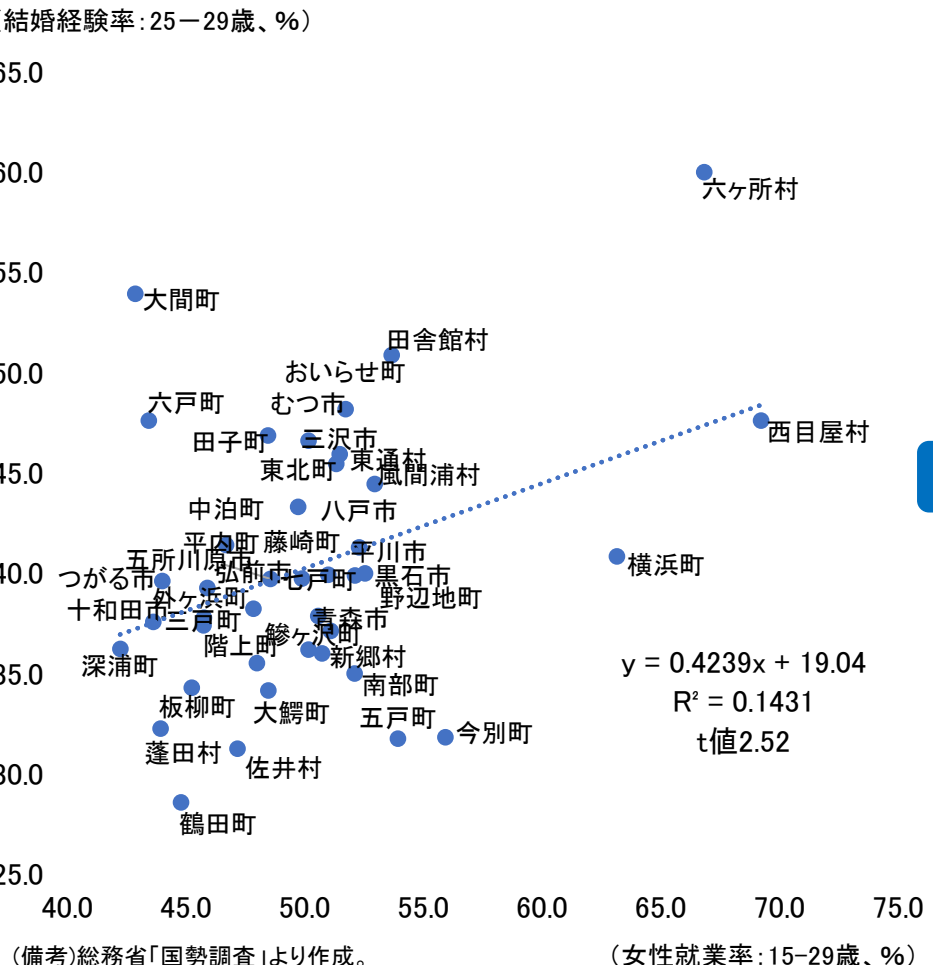
※学生数が少ない等の理由により非公表のデータは含めていない。



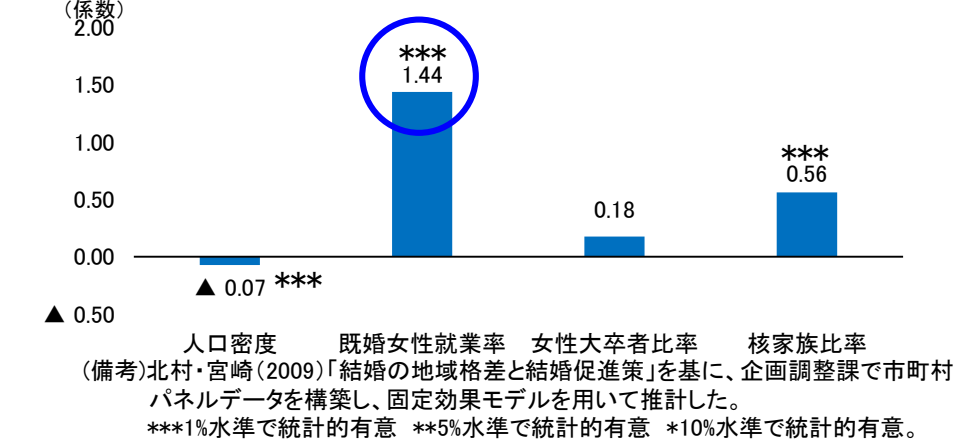
1 少子化の現状 (6)結婚、出生率に影響を与える社会経済要因

- 県内市町村において、女性就業率は20代までの結婚経験率が伸びるほど高くなっている(弱い正の相関)(図⑪)。
- 人口密度や就業率などを変数とした回帰分析を行ったところ、結婚経験率及び出生率は女性就業率が伸びるほど高くなることが分かった。(図⑫、⑬)。

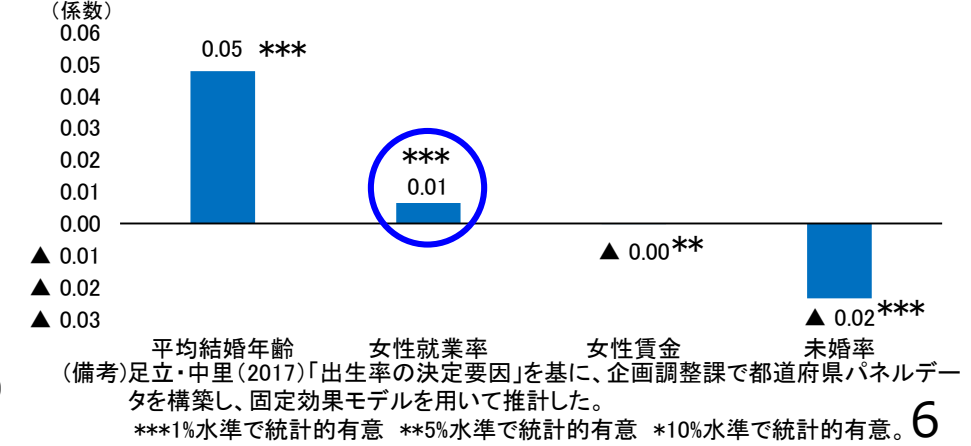
図⑪ 20代の結婚経験率と女性就業率(県内市町村)



図⑫ 結婚経験率と社会経済要因



図⑬ コーホート出生率と社会経済要因





女性人口

- 若者・女性の定着・還流を進め、一人でも多くの人に青森に残っていただく、帰ってきていただく取組の継続・強化が必要。

【来年度の主な取組(予定)】

- 仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業
- 建設女子スキルアップ支援事業



結婚や出産の希望

- 若い世代を含めて、結婚を希望する方へ出会いの機会増加等の取組の継続・強化が必要。
- また、若者が結婚・出産の希望がもてる社会づくりに向けた取組が必要。

【来年度の主な取組(予定)】

- あおもり結婚ムーブメント創出事業
- 子ども・子育て環境整備事業



社会経済

- 創業・起業の場等、多様な働く場の創出による雇用の確保を通じた就業率の向上対策が必要。
- 今年度スタートした「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」等の取組を推進。

【来年度の主な取組(予定)】

- あおもり創業・起業支援強化事業
- 継ぎたい・継がせたい事業者支援促進事業
- あおもり若者定着奨学金返還支援事業

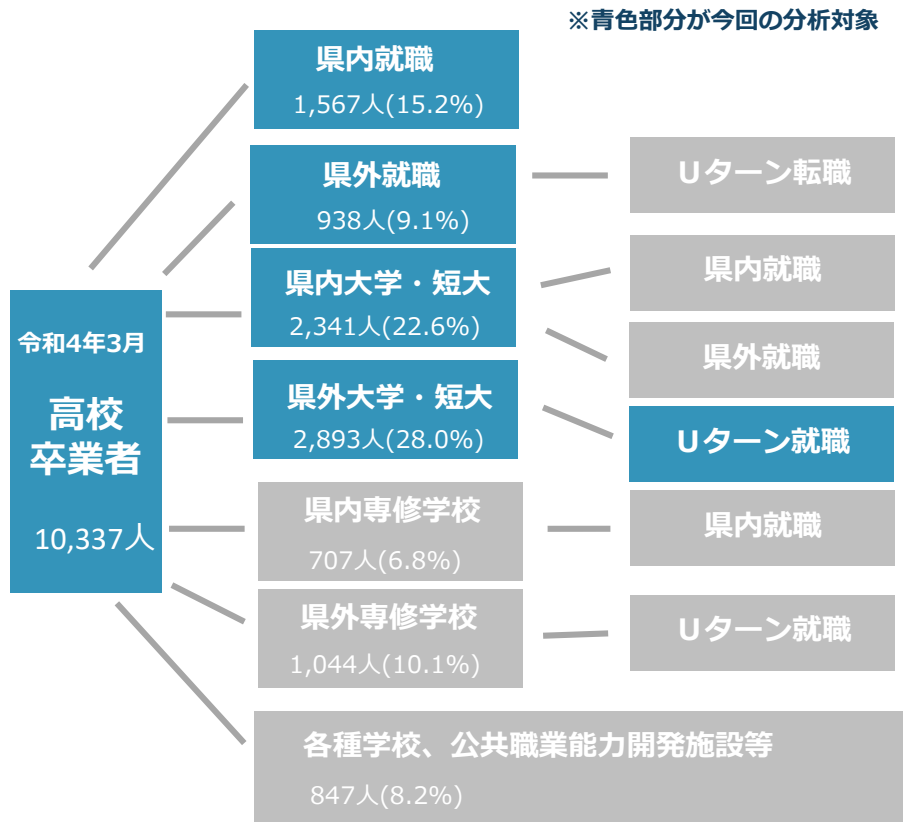




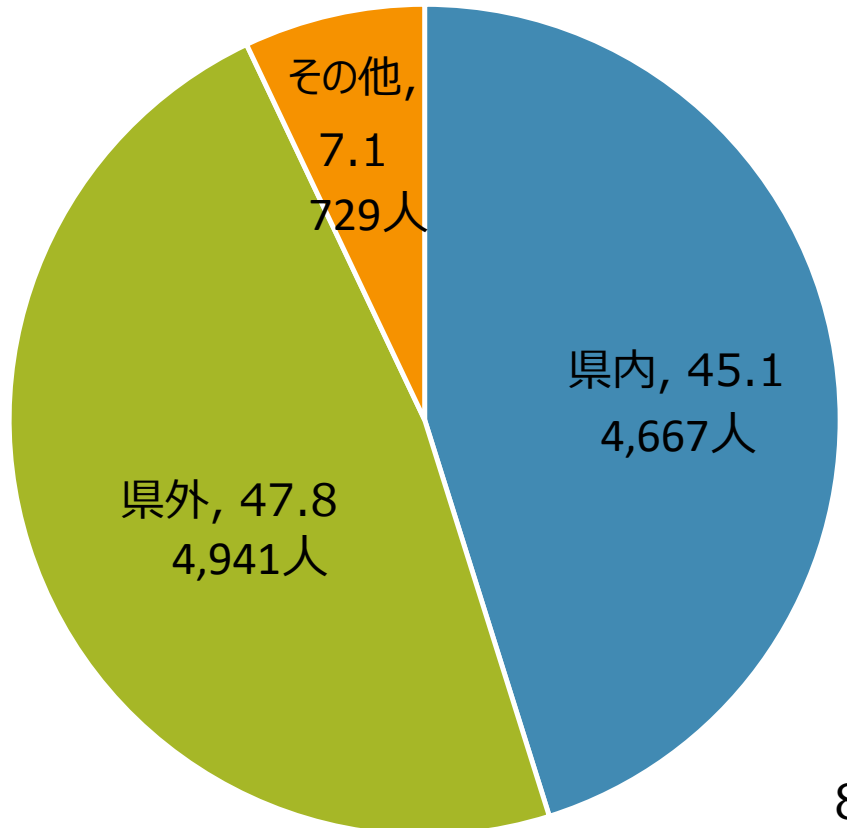
2 若者の県内定着・還流の現状 (1)分析の着眼点

- 基本計画における4つの課題のうち、「若者の県内定着・還流」について、分析を実施。
- 分析に当たっては、県外転出の多くを占める高校卒業者(以下、「高卒者」という。)の就職や進学に焦点を当てるとともに、大卒者のUターン就職について考察した(図⑭)
- なお、令和4年3月の高卒者の約75%が進学、約25%が就職となっている。
- 県内外別では、県内45.1%、県外47.8%となっている(図⑮)。

図⑭ 若者の県内定着に関する分析要素のイメージ



図⑮ 高校卒業後の県内外就職・進学等の割合 (令和4年3月)



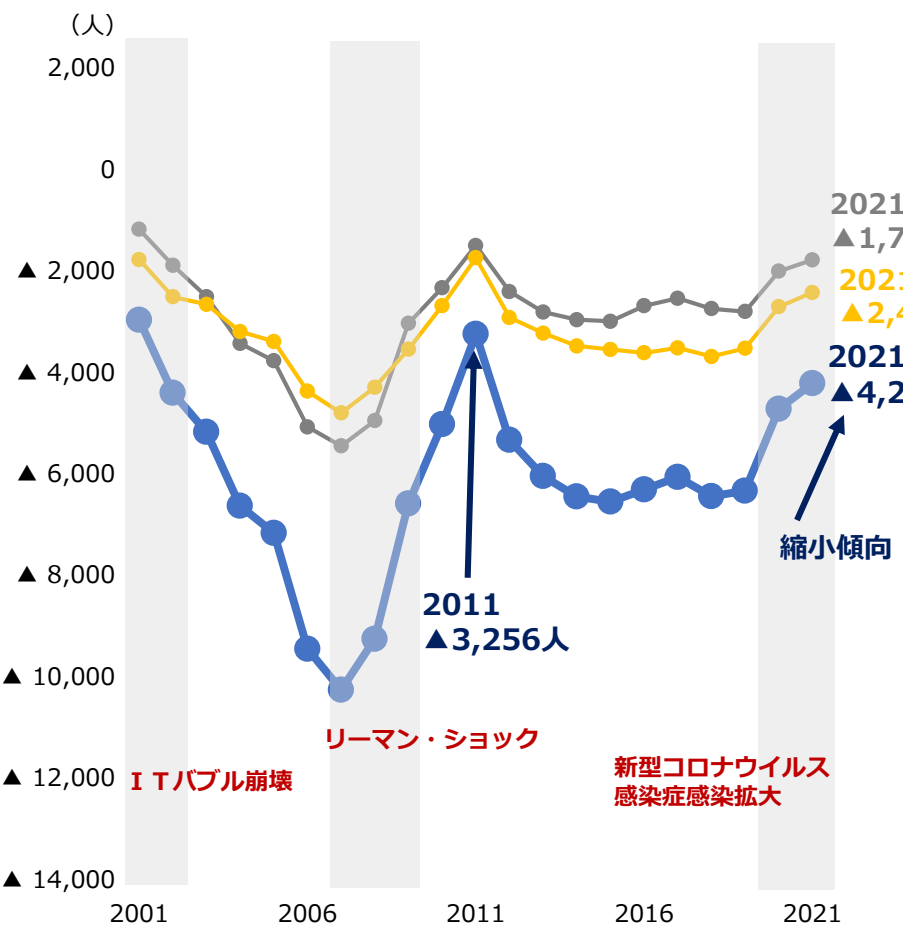
(参考) 県教育庁「令和4年度学校基本調査」より作成。



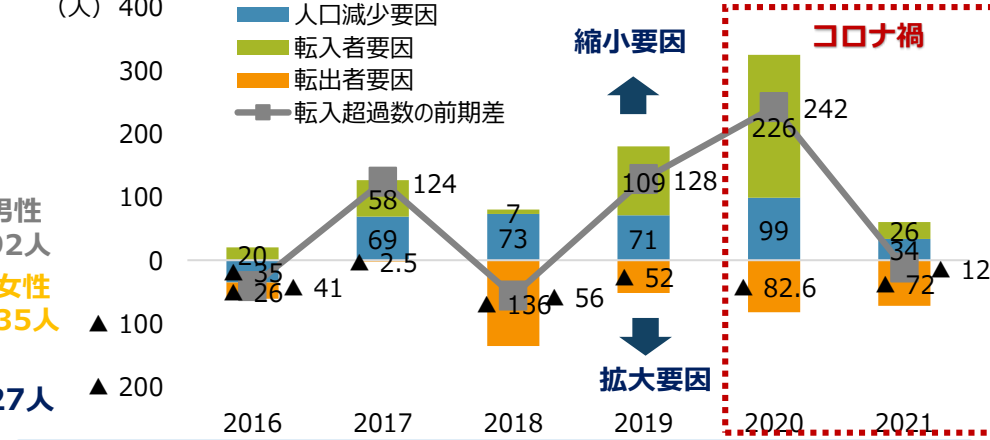
2 若者の県内定着・還流の現状 (2) 若者の移動が社会減に与える影響の要因分解

- 社会減(転入者数－転出者数)は、コロナ禍の2020年以降大きく縮小。(図⑬)。
- 縮小要因は、15～24歳の転入者が増加しているほか、20～24歳では更に転出者の減少していることが影響していると考えられる(図⑭、⑮)。

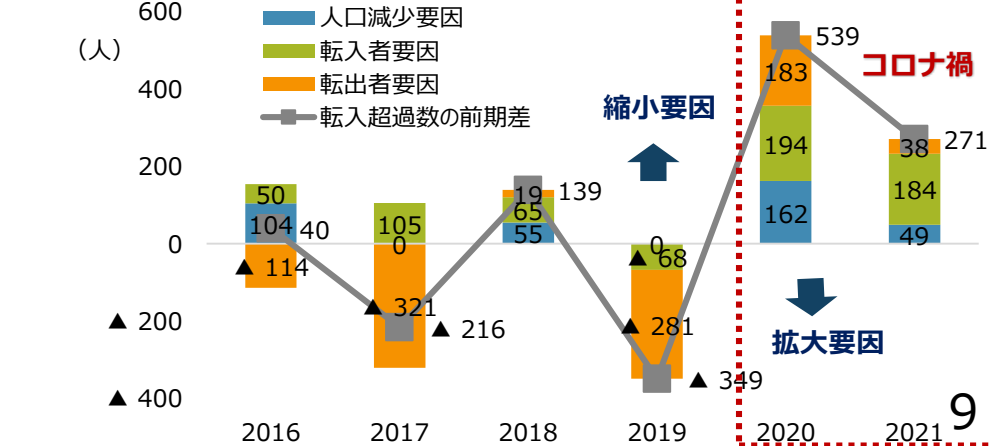
図⑬ 社会減の推移(青森県、2001-2021)



図⑭ 15-19歳の社会減要因分解(対前年比、2016-2021)



図⑮ 20-24歳の社会減要因分解(対前年比、2016-2021)



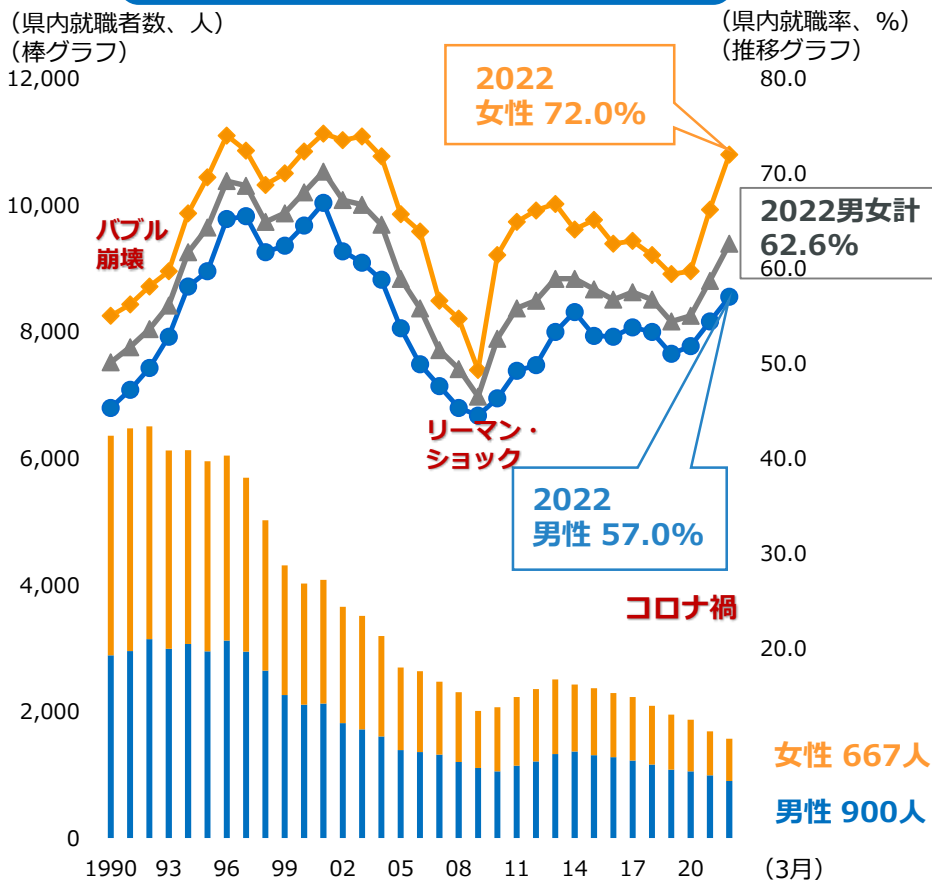
(参考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。



2 若者の県内定着・還流の現状 (3) 高卒者の県内就職率の推移とその増減要因

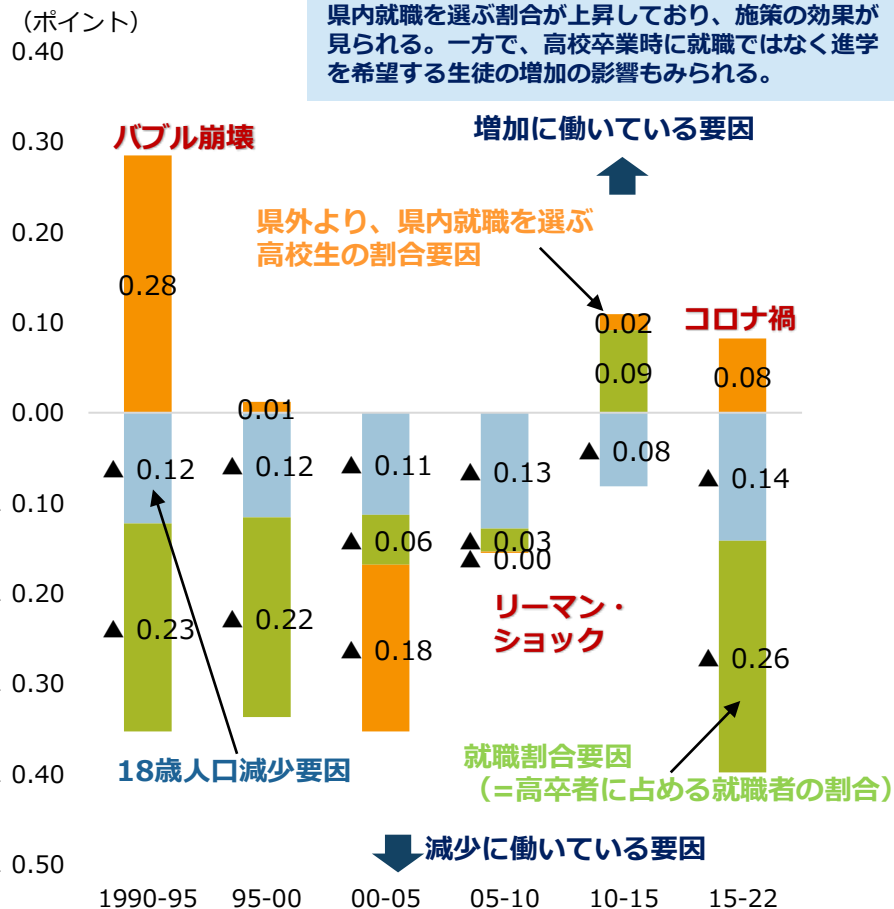
- 高卒者の県内就職率はコロナ禍以降は男女ともに上昇(図⑱)。
- 就職者数の増減要因として、進学を選択する割合が増加(相対的に就職者は減少)した一方で、就職先は県外ではなく県内を選択する割合が増加していることが考えられる(図⑳)。

図⑱ 高卒者の県内就職率の推移 (青森県、1990-2022)



(参考) 県教育庁「学校基本調査」より作成。

図⑳ 県内就職者数増減率の要因分解 (青森県、1990-2022)



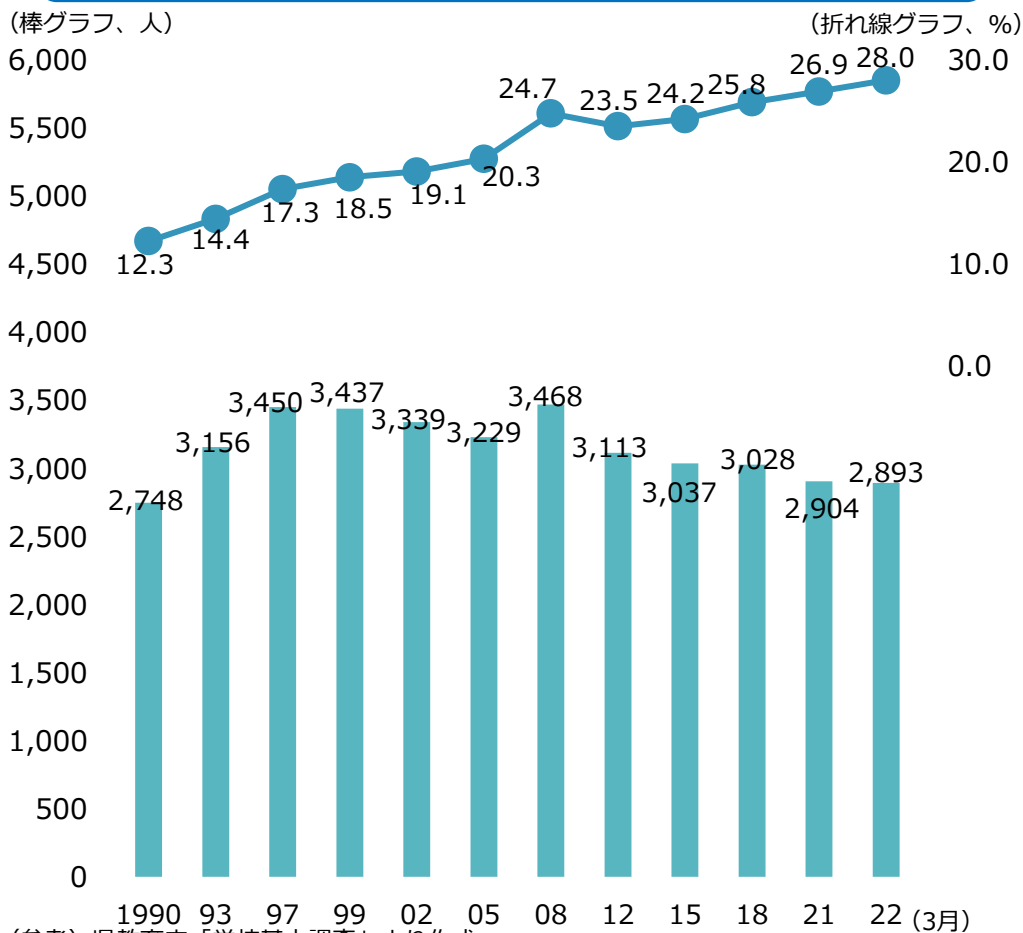
県内就職を選ぶ割合が上昇しており、施策の効果が見られる。一方で、高校卒業時に就職ではなく進学を希望する生徒の増加の影響もみられる。



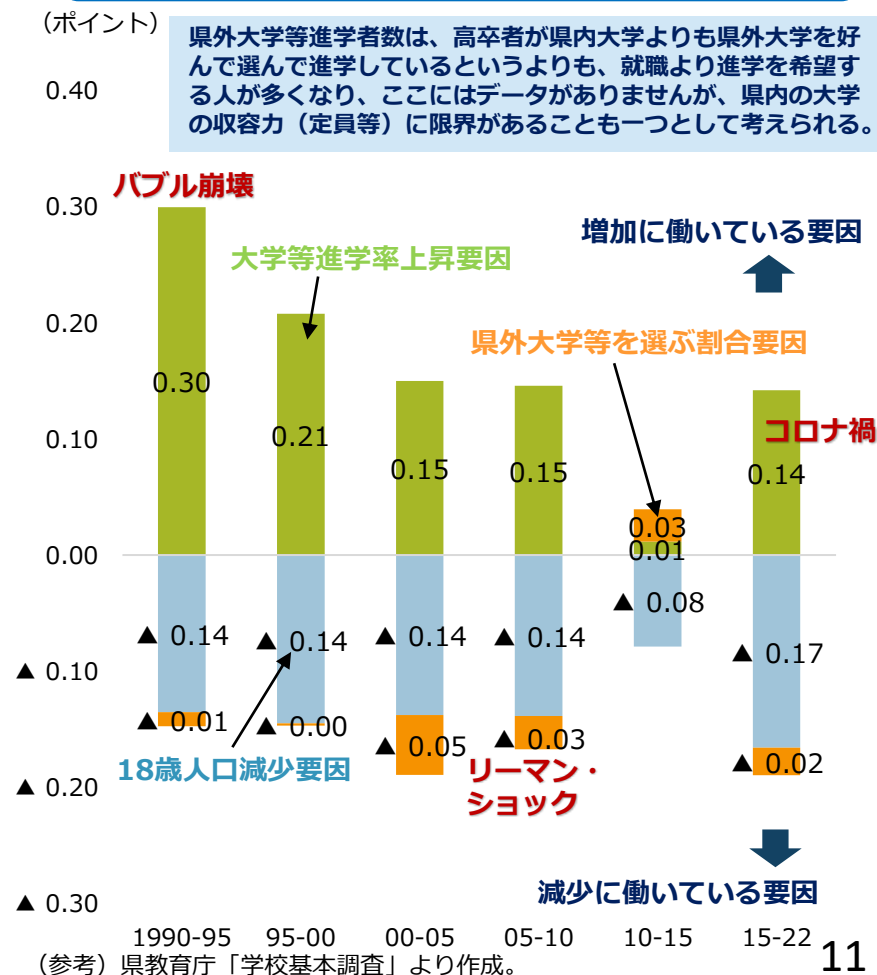
2 若者の県内定着・還流の現状 (4) 県外大学等進学者数とその増減率の要因分解

- 高卒者の人口が減少している中でも、**県外大学等への進学者は約3,000人でほぼ一定の水準が続く。**(図⑳)。
- 要因として、**人口減少による減少分を大学等進学率上昇が相殺している**と考えられる(図㉑)。

図㉑ 県外大学等進学者数と高卒者に占める
県外大学の割合(青森県、1990-2022)



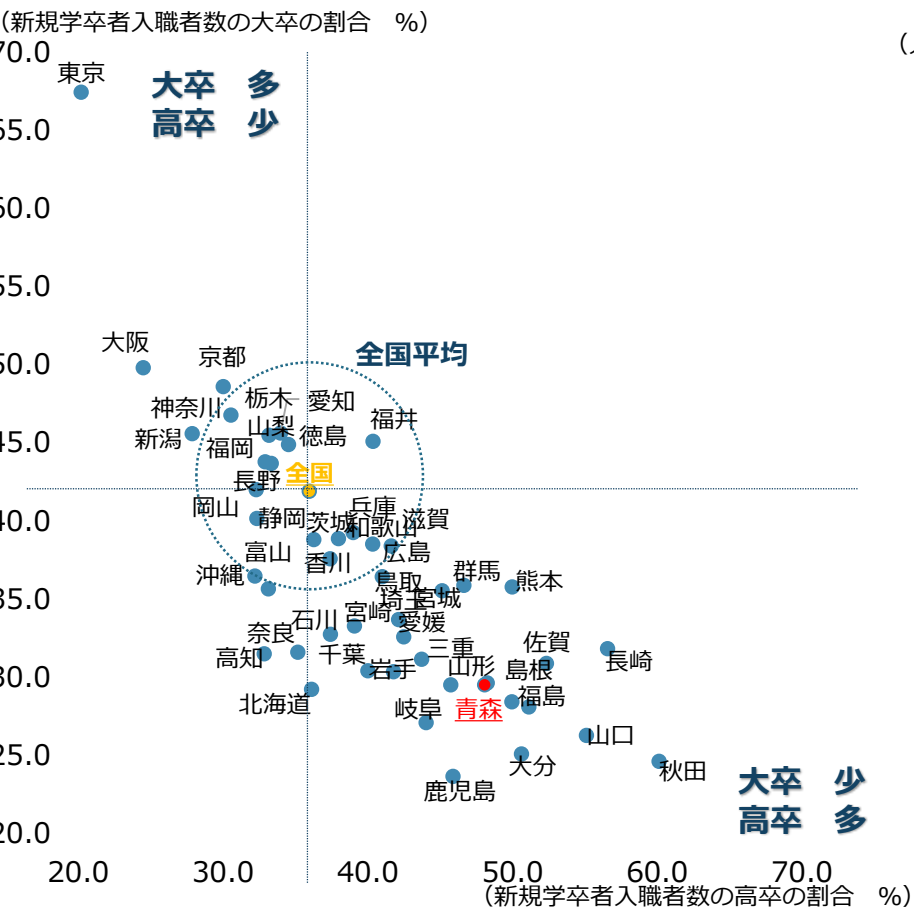
図㉒ 県外大学等進学者数増減率の要因分解
(青森県、1990-2022)





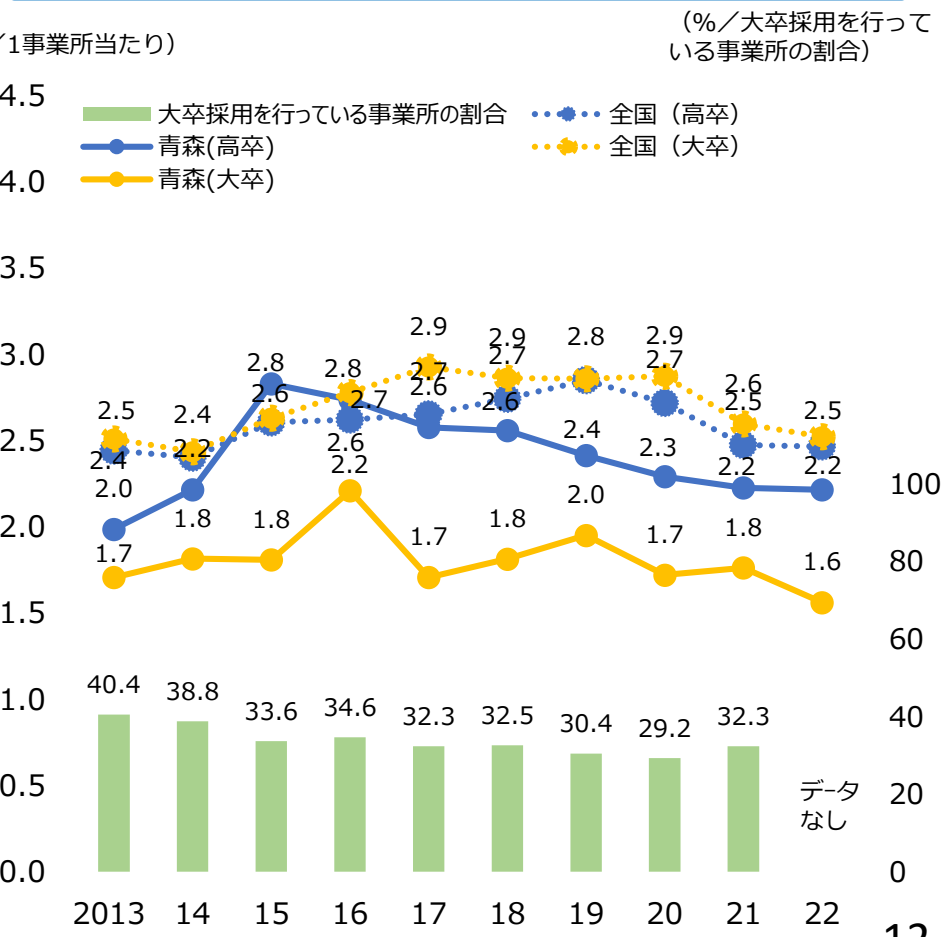
- 高卒・大卒の新規学卒の入職割合は、高卒者が多い(図⑳)。
- 県内中小企業における学歴別採用計画では、本県は大卒者の採用計画人数が全国と比較しても低く、大卒採用を行っている企業も概ね3割となっている(図㉑)。

図㉑ 大卒・高卒新規学卒者入職割合 (2012-2021平均)



(参考) 厚生労働省「雇用動向調査」より作成。抽出調査のため、都道府県値の数値は、単年では値のばらつきが大きくなることに留意。

図㉒ 1事業所当たりの採用計画人数 (2013-2022)



(参考) 青森県中小企業団体中央会「青森県中小企業労働事情実態調査」より作成。

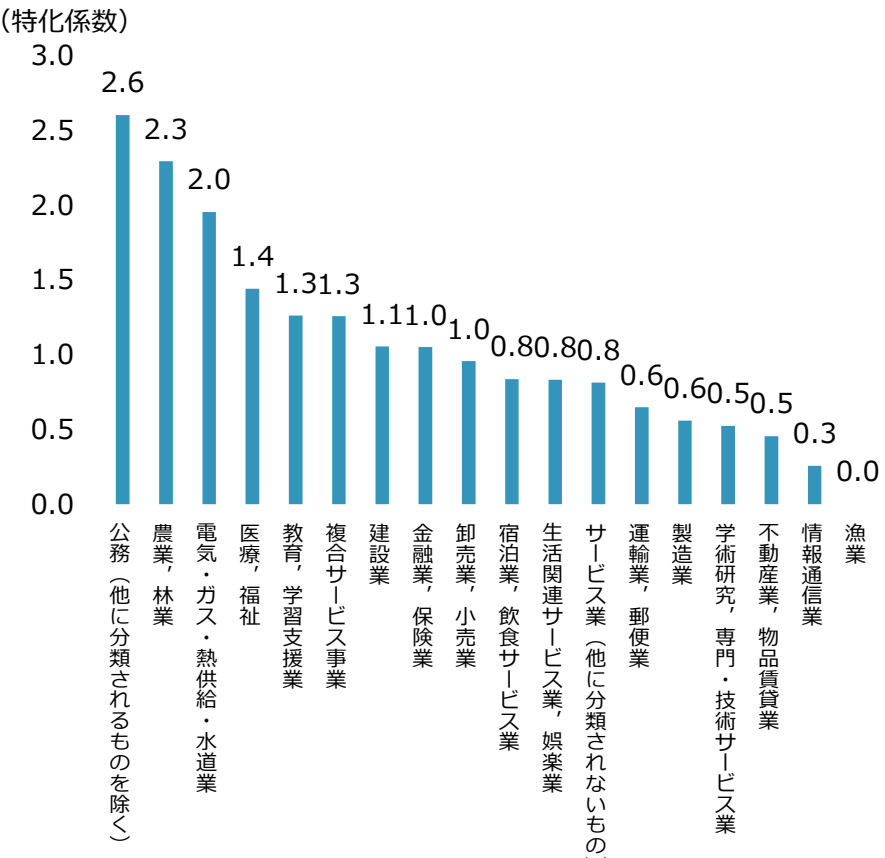


2 若者の県内定着・還流の現状 (6)大卒者(25-29歳)の産業別の集積度合い

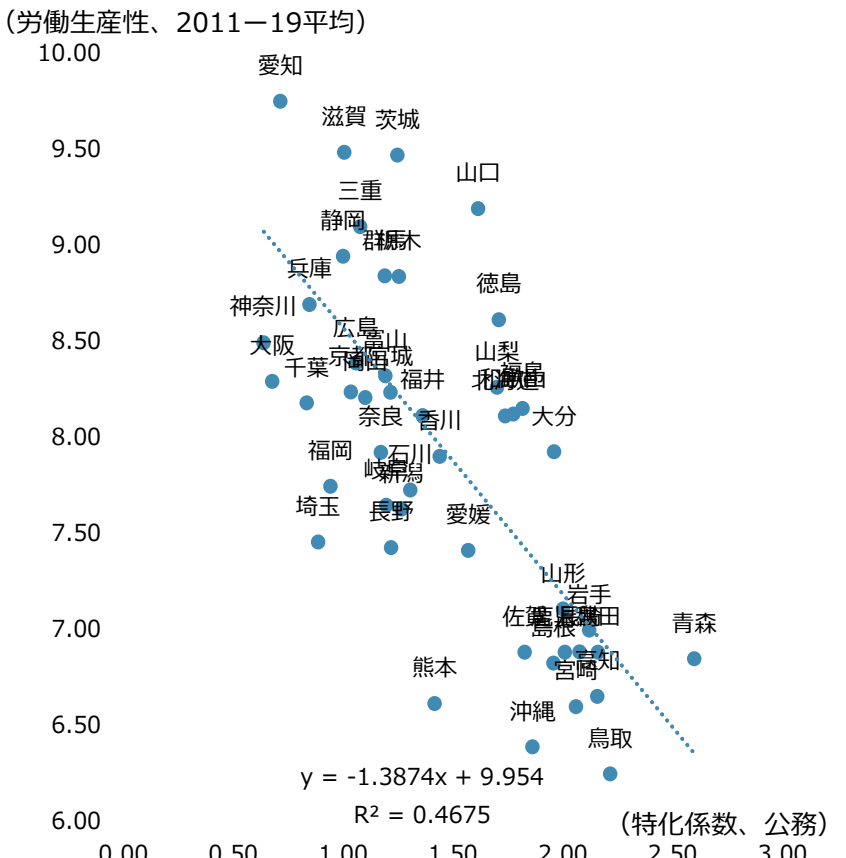
- 産業別の就業者に占める大卒者の集積度合(特化係数)では、本県は「公務(他に分類されるものを除く)」が最も高い。また、この数値は全国で最も高い(図⑳)。
- 産業全体の労働生産性は、公務への大卒者の集積が高いほど低くなっており(負の相関)、公務以外の選択肢の幅も広げていく必要がある。(図㉑)。

注1 ここでいう特化係数とは、産業別の就業者数の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。
 注2 25-29歳に焦点を当てた理由として、30歳を過ぎると地方転勤により地方への大卒者の流入の影響があると考えられるため。

図㉑ 25-29歳大卒者の産業別特化係数(2020)



図㉒ 労働生産性と公務への集積(都道府県別、除東京)



(参考) 総務省「令和2年国勢調査」より作成。

(参考) 総務省「令和2年国勢調査」、内閣府「県民経済計算」より作成。



官民連携による県内就職の促進

地方回帰・地元志向から県内就職率が上昇している一方、就職から大学等進学への切替えも進んでいる。

(若者に選ばれる職場づくり)

- 年間約3,000人の県外進学者が卒業後、本県での就業を希望し活躍できるよう、多様な人財の受入れや多様な働き方を実現することはもちろん、魅力のある仕事内容・種類を増やすことや「人財への投資」を積極的に進め、若者に選ばれる企業を増やしていくことが必要。

(県内で希望を持って働ける環境づくり)

- 「あおもり県内就職促進パートナー企業」制度や「あおもり若者定着奨学金返還支援制度」等、官民が連携した若者の県内就職支援を引き続き実施・PRすることで、多くの県出身大学生等に本県への定着・還流を促していくことが必要。
- 企業への就職だけでなく、創業・起業の更なる促進、スタートアップをオール青森で応援する仕組みづくりなどにも取り組む必要がある。



若者をはじめ誰もが生き生きと働ける青森県の実現